

## 原子力発電所の安全規制高度化の議論に向けて

平成 23 年 2 月 8 日  
(社)日本原子力産業協会  
理事長 服部 拓也

昨年末から始まった原子力政策大綱の議論にあたって、

- ・ 我が国の原子力発電所の平均稼働率が、世界標準と比較して大きく劣後しているという状況が続いていることは、国民経済的にも損失が極めて大きいこと
- ・ 我が国の稼働率の低迷は、国家成長戦略の柱として国を挙げて取り組み中の原子力の海外展開に際しても、他国との競争に悪影響を与えていること
- ・ 我が国は世界が認める高い技術力を有しているにもかかわらず、稼働率が低迷しているのは、我が国特有の事情にも原因があると考えざるを得ないこと
- ・ 我が国の稼働率の低迷の原因について、事業者側も規制側も国民に対して説明責任があること

を挙げ、原子力発電所の稼働率の向上を当面の最優先課題として位置づけ、国を挙げて取り組むべき時であると述べたところである。(添付参照)

この問題への対応策を探るにあたり、昨年末の(独)原子力安全基盤機構主催のシンポジウムにおいて、米国原子力規制委員会(NRC)のクライン前委員長から、NRC在任中の実体験に裏付けられた極めて重要な示唆が示された。それは、概ね次のような内容であった。

- ・ 日米は世界の半分以上の原子力発電所を運営しており、今後世界の原子力発電拡大にあたって、自らの良好な事例を模範として提供するという責任を有する。
- ・ これら3カ国では成熟した規制システムと豊富な運営経験を有するものの、規制アプローチには大きな違いがあり、この違いが原子力事業者の効率性に影響を与えている。規制アプローチを国際的に調和させることによる改善効果は日本にとって特に大きい。
- ・ NRCでは、15年前から規制アプローチの改善を進め、米国原子力発電所は、全体として、進化、成熟して効率的になった。これは原子力事業者や米国原子力運転協会(INPO)などとの協力なしには達成しえなかったことでもある。
- ・ 稼働率を単純に比較することには限界があることは明らかであるが、究極的には、原子力事業者と規制の制度・体制が効率的であるか否かが、稼働率に強く反映される。日本の物造りなどでの技術力優位性を考えると、原子力発電所の稼働率が60%付近であるということは何らかの改善が必要であることを強く示すものである。
- ・ 現在の日本は、NRCが規制アプローチのオーバーホールに着手する直前、即ち、15年前の時点にある。15年前には米国の原子力発電所は低稼働率にあえいでおり、多くの人々は米国の原子力産業界が再生することは決して無いと思っていた。

このように、米国が規制アプローチの改善を進め、稼働率、すなわち原子力発電所の信頼性を向上させることに成功した実績に倣うなら、我が国においても、まず、原子力事業者

と安全規制当局が問題認識と達成すべき目標を共有することが必要である。その上で、相互の立場の違いを尊重しつつ、フランクな議論を展開し、協働することができれば、我が国の原子力産業のシステムを改善する余地、すなわち、より合理的な安全規制に転換することにより、安全性を犠牲にすることなく、信頼性の高い、効率的な原子力発電所の運営への転換を図ることが可能であることが示されているといえよう。

そして、この相互信頼に基づくオープンな議論のプロセスこそが、立地地域の方々をはじめとする国民全体が求める、安全規制に対する信頼性の向上と安心感の醸成に資するものとする。

今般、原子力安全委員会などで、我が国の原子力発電所の安全規制のあるべき姿やその見直しに向けた議論が開始されようとしているが、当協会としても、上記のような視点からこれに積極的に加わり、原子力利用の高度化を通じて国民生活の向上に貢献していく所存である。

以上